建設労働者の諸要求掲げて

対都交渉

福祉保健局との交渉

福保局

安定運営向け全力
医療費増嵩分含めて要求

【本部・末浪明子記】福祉保健局への交渉は代表団51人で臨みました。

はじめに福田都連副委員長から都の梶野国保課長に要請書を手渡し、その後、木村都連社保対部長が要請趣旨を説明しました。概要は、①都費補助金の医療費の増嵩分を含む現行水準確保、②生活習慣病予防対策事業やアスベスト疾患を含むがん対策事業への財政支援の拡充、③建設国保組合の育成・強化です。

梶野課長は、都国保課の使命は区市町村国保への支援と同様に国保組合を支援することとし、命綱の国保組合の一層の安定運営実現へ向け全力で取り組む、平成31年度予算においても組合員一人当たりの医療費増嵩分を含め、実質的に維持されるよう財政当局に予算要求していく、特定健診予算も区市町村国保と同等の補助を要求していくと回答。がん対策事業への財政支援では、都の国保事業と位置づけて行なうことは課題が多く、国の動向を踏まえながら全体的に望ましい形を検討していくと回答しました。

参加者5人が発言し、建設国保が国や都の方針であるがん予防の最前線を担っている実状やアスベストの被害で苦しむ仲間、働き盛りの世代の仲間ががんに罹り亡くなってしまう事例を紹介。自治体によって健診の受け入れ態勢が不十分であり、これを補完する国保組合のがん検診への財政支援が、国・都のがん検診受診目標を達成するために重要であると訴えました。

洋式化を進める
大阪地震でブロック塀調査

都整局

【本部・根釜勝記】都市整備局交渉は松広都連仕事対策部長含め19人で行ないました。

「公立学校・公園等のトイレの洋式化改修工事」については、都立高校の洋式化率は49%。特別支援学校については80・5%で、今後も洋式化を進めていくとのことでした。また、公園のトイレについては、改修にあわせ「ベビーベット」「ベビーチェアー」の付いている「誰でもトイレ」の設置を行なっているとの回答でした。

小規模改修工事については住宅供給公社（JKK）に外部委託をし、登録している中小企業が施工する事となっている、しかし、発注形態について現在検討しているという回答で、地元業者に発注することを強く要請しました。

都市整備局との交渉

「リフォーム助成制度の創設」については、安心してリフォームを行なうことができる環境の整備が重要であり、東京都地域住宅生産者協議会と連携して情報提供を行なうという従来通りの回答でした。

都住協の耐震講習会修了者名簿の活用については、これまでと違い、リストを全ての行政に発信したとの事でした。

「木密地域の耐震化・耐火化への促進助成策、感震ブレーカー助成、簡易耐震工事への適用拡大」では、各区市町村の判断に委ね、都は普及啓発に努めるとのことでした。

最後に大阪北部地震を受け、都として、全都立学校に対し、緊急にブロック塀の調査をするよう指示したと報告を受けました。

都の発注工事を地域の建設事業者の仕事確保につなげることを検討するよう強く要請しました。

不払い対応を約束
被害者本人が強く訴え

産労局

【本部・村松加代子記】産業労働局・財務局・東京オリ・パラ準備局（都市整備局、建設局、港湾局、水道局を含む）交渉は、中村都連賃対部長、山本都連賃対副部長、渡辺都連技対部長を団長に29人の交渉団で行ないました。

要請内容は、①技術・技能支援の施策拡充、②賃金実態調査の実施、③都発注工事における現場管理、不払い等の防止策などの6項目です。①で一部前向きな回答はありましたが、おおかたは前回の回答の域を出ませんでした。

他方、不払いにあっている仲間が実情と怒りを都に直接訴え（都営住宅の屋上防水工事で1000万円超の代金不払い）、都は対応する旨を示しました。「1次はほとんど丸投げの状態。作業指示や変更工事、手直しなどの指示は、元請からされていた。疑問を持ちながらも、下請は弱い立場なので、元請の指示に従っていたが、1次が倒産して不払いを被った。私がなぜこんな目にあわないといけないのか。許せない」。都は「法令遵守は当たり前であり、個々の現場を指導している。（2年前にも不払いがあり）再度、同じことが発生した。2年前の回答は何だったのか、と強い要望をいただいたと認識」、交渉団はさらに「放置せずに必ず対応を」と強く要請し、「問題把握したものは放置しない」と都は言明しました。毅然とした仲間の訴えが都を動かしました。

詰将棋の解答

▲1四金△2二玉▲3二角成△1一玉▲1二銀成△同玉▲2三金△1一玉▲3三馬△同飛▲1二銀まで11手詰。

主税局

委託にチェックを
マイナンバーで追及

主税局との交渉

主税局交渉では都連交渉団は山本税対部長はじめ10人が参加し、主税局・総務局からは6人の参加でした。

マイナンバーの利活用拡大に反対して欲しいとの要望には、国民的議論が必要、都として国の動向を注視していくと回答しました。

また税務行政の委託は、税務システムの維持管理、データ入力、コンビニでの収納業務になっており、核となる税務調査、納税交渉などは職員が直接、丁寧に対応していると回答しました。

都民税特別徴収についての要望には、制度の周知を今後もはかり、事務手続きの円滑化を図るため、給与支払い報告書・総括表等様式について1都3県各市区町村で統一すると回答しました。

これらの要望書への回答を受けて、交渉団から、マイナンバーについては、利活用について都としての思惑があるのか、情報漏えい問題と特別徴収決定通知書にマインナンバーを記載する危険性をどのように認識しているのかなど質問しました。

また、税務業務の委託先については委託事業所の内実を把握しているのか、委託した通りになっているのかと質問しました。都民税特別徴収負担軽減については、近隣自治体の給与支払い報告書をまとめて扱えないかと要望しました。

集会参加の仲間の発言

重層下請の解消がカギ

【足立・大工・村上勇さん談】兄と二人で工務店（個人事業）をやっています。リフォームが主ですが、新築も数棟あります。今も仕事は結構多忙。私は大工になって40年近くになりますが、仕事の量は大きな変化はありません。

若い人が建設業に入らないのは賃金が低いから。重層下請構造をなくしていくことが一番やらなければならないことだと思います。これをなくせば賃金は上がるでしょう。

組合がさまざまな課題で方向性を示して、私たち自身ががんばって、建設業界を元気にしていきたいです。

村上さん

2万円ないと生活できない

【村山大和・防水・中島和美さん談】仕事は防水ですが、今年は本当に暇過ぎて困っています。私だけでなく周りの仲間も仕事がないと言っています。

特に訴えたいのは、建設国保を守ることと賃金・単価の引き上げ。材料代が上がっているのに、単価は変わっていない。自分や仲間の平均で1万8千円に止まったままなので、せめて2万円はもらわないと生活できません。（横にいた奥さんから「それだけじゃなく消費税も上げてもらっては困る。主婦は大変なんだから」との訴えあり）

最後に組合については、知人が労災で世話になり本当に入っていて良かったと言っていた。自分は人間ドックの補助で助かりました。

中島さん